

## 2005年12月アルゼンチンの経済情勢

2006年1月作成  
在アルゼンチン大使館

### 1. 概要

(1) 15日、キルチネル大統領は、中銀の外貨準備を使ってIMFに対する債務全額を返済すると発表した。同時に、金融政策上の影響の中立性を保証するとともに、財政黒字及び対外収支黒字の維持に努めると述べた。

ミセリ経済相は、直面する最大の課題はインフレ問題だとし、財政黒字の維持に努める考えを示した。また、低金利とペソ安を維持する意向を示した。

第3四半期のGDPは前年比9.2%増、10月の経済活動指数は前年比9.3%増と力強い成長を続けている。11月の消費、生産ともに引き続き好調に推移している。

(2) 1日、大手スーパーマーケットと食料品等の価格を1月末まで15%引き下げる協定を締結したのに続き、政府は各業界と価格協定の締結を進めた。

一方、投資を促進し生産の拡大を図るため、政府はラナシオン銀行による総額15億ドルの融資を発表したほか、中銀は法定準備率の引下げを行った。

12月の消費者物価指数は、娯楽・医療費を中心に前月比1.1%上昇し、2005年は12.3%の上昇となった。

今月も様々な産業でストライキ及び賃金上げが行われた。

(3) 各種税制の延長法案、予算法案、緊急経済法の延長法案などの主要経済法案が成立した。11月の一次財政黒字は前年比44.7%増加し、12月の税収も同41.4%増と好調だった。

レドラド中銀総裁は2006年のマネタリープログラムを説明した。2006年のインフレ見通しを8~11%とし、金融政策目標としてM2の伸びを11.7~21.2%に抑えることとしている。第4四半期もマネタリーベース目標を達成した。

IMFへの債務返済発表後、為替レート・株式指数・国債価格ともに一時下落したが、その後値を戻した。

(4) 11月の貿易は、輸出が前年比6%の増加に留まった一方、輸入が同23%増加した結果、貿易黒字は同39%減少した。2005年の対外貿易赤字は前年比103%増加した。

### 2. 経済の主な動き

#### (1) 経済全般・投資・エネルギー関係

##### (イ) 経済全般

1日、ミセリ経済相が正式に就任し、経済成長と、低金利・財政黒字・ペソ安を維持する考えを示した。

15日、キルチネル大統領は、マネタリーベースを上回る中銀の外貨準備を使って、IM

Fに対する 98 億ドルの債務全額を年末に返済すると発表した。同時に、金融政策上の影響の中立性を保証するとともに、財政黒字及び対外収支黒字の維持に努めると述べた。

18 日、キルチネル大統領は、亜国は債務を支払い自由になると述べる一方、秩序ある経済政策と貧困問題等の解決を継続する考えを示した。

18 日、デビード公共事業相は、民営化企業との契約再交渉について、これまでの対応を継続する考えを示した。

20 日、ミセリ経済相は、直面する最大の課題はインフレ問題だとし、財政黒字の維持と、歳入超過を貯蓄する景気調整基金の積上げに努める考えを示した。また、低金利とペソ安を維持する意向を示した。小切手税等については見直しの必要性に理解を示しつつも、来年度予算では一切の税制改正を予定していないと述べた。

21 日、キルチネル大統領は、産業界の代表者らと会談し、1 ドル＝3 ペソ以上の為替水準を維持することを表明した。また、投資による生産能力の拡大を求める一方、問題があれば輸出課徴金を課す用意があると述べた。

#### (ロ) 投資

7 日、政府は、財・サービスの生産能力拡大を図るため、ラナシオン銀行が 1 月から投資用資金として総額 15 億ドルの融資を行うことを発表した。

#### (ハ) エネルギー

9 日、キルチネル大統領は、ルーラ伯大統領及びチャベス・ベネズエラ大統領と 3 国間を結ぶガスパイプライン建設計画の F/S 実施に関する合意に署名した。

9 日、キルチネル大統領とルーラ伯大統領は、エネルギー分野における二国間協力に関する合意文書に署名した。08 年末まで、夏期に亜が伯に天然ガスを供給する代わりに、冬期に伯が亜に電力を供給する。

14 日、エネルギー庁は、石油会社がガソリンスタンドに契約通りの量の軽油を納入できない場合には罰則を科すとする決定を行った。

21 日、国内の軽油不足に対応するため、今後 2 年間毎年 100 万 m<sup>3</sup>まで軽油の輸入を非課税とする法案が、上下院で可決され成立した。

### (2) 物価・賃金関係

#### (イ) 物価

1 日、政府は、大手スーパーマーケットチェーン 4 社と、食料品、衣料品、洗面用品等約 250 品目の価格を 1 月末まで 15%引き下げる協定を締結し、6 日、値下げの対象となる 223 品目が発表された。

1 日、乳製品大手 SanCor 社及び酪農団体 Coninagro の代表がキルチネル大統領及びミセリ経済相と会談し、乳製品価格を 1 月末まで凍結することを約束した。

6 日、食品業団体 Copal の代表がキルチネル大統領及びミセリ経済相と会談し、スーパーマーケットによる 15%の値下げ協定の遵守に協力することを約束した。

8日、中国系商店団体は、70～80品目について最大15%の値下げを行うと発表し、9日には、商店主団体が、政府と、約100品目について最大15%の値下げを行う合意に署名した。

7日、政府は牛肉に係る輸出税を現行の15%から25%に引き上げることを決定したが、9日、11の農牧団体が、牛肉の供給増加に努める政府との合意に署名し、政府は、輸出税の引上げを撤回するとともに、牛の屠殺制限の実施を延期し、280キロ未満の屠殺禁止は3月から、300キロ未満の屠殺禁止は5月から実施することとした。

16日、石油化学大手6社は、スーパーマーケットによる価格合意の対象となった223品目に使うプラスチック価格を15%引き下げると共に、その他のプラスチック価格についても3月末まで価格を維持することを約束した。

16日、政府は、アルミメーカーAluar社と、スーパーマーケットによる価格合意の対象となった223品目の容器に使うアルミ価格を15%引き下げることによって合意した。

16日、政府は、清掃用品メーカーと56品目の価格を15%引き下げることによって合意した。

19日、政府は、製薬業界と最もよく使われる薬品216品目の価格を60日間10%引き下げる協定に署名した。また、製鉄大手と、スーパーマーケットによる価格合意の対象となった223品目に使うブリキの価格を10%引き下げることによって合意した。

#### (ロ) 賃金等

2日、政府、アルゼンチン航空、同労組が合意書に署名し、パイロットに1000ペソ、整備しに400～450ペソの一時手当を支給するとともに、373名の解雇を撤回すると引き換えに、90日間ストを停止することとなった。9日間のストで600便が欠航し、9万5千人に影響した。

5日、賃上げを巡り、地下鉄のストが行われた。

8日、医療機関と医療関係労組Fatsaは、医師を除く医療関係労働者約15万人の賃金を12月1日より平均30%引き上げることによって合意した。

21日、電話会社と首都圏の主要電話労組は、35%の賃上げと労働日数の削減で合意した。

22日、銀行協会と銀行労組は、600ペソの一時手当と来年2月の再交渉などで合意した。

#### (3) 金融・財政関係

##### (イ) IMF関係

15日、キルチネル大統領は、マネタリーベースを上回る中銀の外貨準備を使って、IMFに対する98億ドルの債務全額を年末に返済すると発表した。

22日未明、IMFへの債務返済に使用する「自由に使用可能な外貨準備」を創設するため、兌換法を改正する緊急大統領令が議会により承認された。

29日、ミセリ経済相は、中銀にIMFへの債務支払手続を進めるよう命じる省令に署名した。同時に、経済省は、中銀の外貨使用の対価としてドル建10年物の譲渡不能な債券を中銀に交付することを発表した。

ベネズエラ政府は、15日に額面額で495百万ドル、20日に額面額で265百万ドルのBoden2012債を購入した。

#### (ロ) 財政

21日、各種税制を延長する法案が、下院に続き上院で可決された。所得税、個人資産税、簡易納税制度、宝くじ等当選税、協同組合資本税については2009年末まで、小切手税、輸出税還付に係る所得税、特別タバコ税については2006年末まで延長される。

22日、2006年予算法案が、下院に続き上院で可決され、成立した。

22日、緊急経済法の延長法案が、上院に続き下院で可決され、2006年末まで延長された。同法は、民営化企業との再交渉権限等のほか、今回、第一条として新たに「公的緊急事態からの秩序ある脱却を達するため必要な措置を採る権限を行政権に付与する」という包括的な委任規定が付加されている。

16日、ブエノスアイレス州は約30億ドルの州債を対象とした債券交換の募集を締め切り、参加率は93%に達したと発表した。債券カット率は約55%だった。

#### (ハ) 金融

2日、中銀は、法定準備率を、要求払預金については1%引き下げ15%に、定期性預金については2%引き下げ14%にすることを発表した。これにより、資金需要の高まる年末年始の金融市場の安定と、預金預入期間の長期化及び中長期貸出の増加を図ることとしている。他方、レポ金利を0.5%引き上げ、法定準備率引下げの結果生じる過剰流動性の吸収を図ることとした。

29日、レドラド中銀総裁は、上院の予算委員会で2006年のマネタリープログラムを説明した。来年の金融政策目標として、これまでのマネタリーベースに代わりM2を採用し、その伸びを11.7%~21.2%に抑えることとしている。また、来年の主要経済指標の見通しについては、インフレ率は8~11%、GDP成長率は6.2%、輸出は435億ドル、貿易黒字は115億ドル、一次財政黒字は対GDP比3.3%と見込んでいる。2005年のGDP成長率は8.7%になると予測している。

#### (4) 通商関係

27日、亜伯両国は、現行の自動車通商協定を取り敢えず60日間延長し、協議を継続することを決定した。

### 3. 経済指標の動向

#### (1) 経済活動全般

##### (イ) GDP

第3四半期のGDP(INDEC発表)は、前年同期比9.2%増、前期比2.3%増となり、予想を上回る力強い成長を続けている。特に国内総固定投資が前年同期比23.1%増と前期に続き大きく伸び、対GDP比率も21.7%に上昇した。経済活動別では、特に、建設業が

前年同期比 20.5%増、金融仲介業が同 19.8%増と大きく伸びた。

(ロ) 経済活動指数

10月の経済活動指数（INDEC発表）は、前年同月比 9.3%増、前月比 0.7%増と引き続き力強い成長を続けている。特に建設業の好調が続いている。1月からの累計では前年比 9.2%増となった。

(2) 消費

(イ) 小売販売

11月のショッピングセンター売上高（INDEC発表）は、前年同月比 18.8%増、前月比 4.3%増、11月のスーパーマーケット売上高（INDEC発表）は、前年同月比 9.1%増、前月比 0.9%増と引き続き好調だったが、物価上昇によりスーパーマーケット売上高の伸びは前月に比べ鈍化した。

一方、第3四半期の家電販売は、前年同期比 44.1%増と引き続き高い伸びとなった。

(ロ) 自動車販売

自動車協会（ADEFA）が発表した12月の自動車販売台数は、前月比 9.9%減、前年同期比 9.8%増となった。2005年通年では前年比 29.1%増の 40.3万台となり、98年以来の 40万台超となった。

(3) 工業生産・建設活動

(イ) 工業生産

11月の工業生産指数（INDEC発表）は、前年同月比 8.9%増、前月比 0.4%増と引き続き好調だった。引き続き、自動車が前年同月比 27.6%増、建設資材等の非金属鉱物が同 14.5%増などと好調だった。

11月の稼働率は 71.6%となり、前月に比べ 1.5ポイント低下したが、基礎金属は 96.5%、石油精製は 91.5%と、先月に比べ上昇した。

06年の見通しは、内需については、55%の企業が増加する、40%が変化しないと見ている。輸出については、58%が増加する、35%が変化しないと見ている。輸入財の使用については、52%が増加する、44%が変化しないと見ている。

(ロ) 建設活動

11月の建設活動指数（INDEC発表）は、前年同月比 22.3%増、前月比 0.3%増と、引き続き好調だった。

2006年の見通しについては、主に公共工事を手掛ける企業は、62%が上昇、34%が変化しないと見ている一方、主に民間工事を手掛ける企業は、39%が上昇、54%が変化しないと見ている。

(ハ) 自動車生産

自動車協会が発表した12月の自動車生産台数は、前月比 34.6%減、前年同月比では

1.7%増に留まった。年末の休業によるものと見られている。2005 年通年では前年比 22.8%増の約 32 万台となった。

#### (4) 物価・雇用

##### (イ) 物価

12 月の消費者物価指数 (I N D E C 発表) は、前月比 1.1%上昇し、特に娯楽が同 3.8%、医療費が同 2.4%上昇した。価格引下げ合意のほか、季節要因により野菜が同 16.1%下落したこともあり、飲食料品は平均同 0.8%の上昇に留まったが、食肉は同 3.2%上昇した。2005 年通年では、消費者物価指数は 12.3%の上昇となり、飲食料品及び教育が 15.7%、住居関係費が 14.9%、衣類が 13.3%上昇した。

また、12 月の卸売物価指数は前月比 1.0%上昇し、特に原油及びガスが前月比 5.7%上昇した。

##### (ロ) 雇用

11 月の民間正規雇用者数 (労働省発表) は前年同月比 10.3%増、前月比 1.3%増と、引き続き増加が続いている。

16 日、キルチネル大統領は、10 月の失業率は 10%程度に低下したと述べた。

##### (ハ) 賃金

11 月の給与指数は、前月比 0.98%増となった。民間非正規部門が前月比 2.64%増と大きく伸びた。

今年第 3 四半期までの労働協約数 (労働省発表) は 359 件となり、2004 年通年の 348 件を上回った。民間正規雇用者の約 40%に当たる約 165 万人が対象となった。

#### (5) 金融

(イ) I M F への債務全額返済の発表後、先行き不透明感などから、為替レート・株式指数・国債価格ともに一時下落したが、その後は発表前の水準をほぼ回復し、12 月末の為替レートは 1 ドル=3.05 ペソ、Merval 指数は 1,543 ポイント、カントリーリスク指数である E M B I + は 504 ポイントとなった。また、中銀がドル買いを進めた結果、12 月末の外貨準備高は大きく伸び、281 億ドルとなった。

なお、G D P 連動クーポンが切り離された技術的要因から E M B I + は月初に 100 ポイント強切り上がった。また、12 月末現在では I M F への債務返済のための外貨準備の使用は行われていない。

(ロ) 12 月のマネタリーベースの平均は 55,827 百万ペソとなり、第 4 四半期の目標上限値を 1,000 百万ペソ以上下回り、10 四半期連続で目標を達成した。

#### (6) 財政

##### (イ) 財政収支

経済省が発表した11月の財政収支は、前年同月に比べ、歳入が25.8%増加する一方、一次歳出が23.4%の増加に留まったことから、一次財政黒字は同44.7%増の約16億ペソとなった。1月からの一次財政黒字の累計は約196億ペソとなった。

#### (ロ) 税収

経済省が発表した12月の税収は、前年同月比で41.4%増加し、113億ペソとなった。付加価値税収が同28.6%増の2,662百万ペソ、法人及び個人に係る所得税収が同141.5%増の1,084百万ペソ、輸出税収が同14.6%増の867百万ペソ、社会保障雇用主負担金が同48.8%増の819百万ペソなどとなった。所得税収の大幅な伸びは、2004年12月に給与の天引きが一部実施されなかった特殊要因によるものである。

この結果、2005年の税収は前年比21.3%増の1,193億ペソとなり、当初予算の1,068億ペソの見込みを大きく上回った。モッセ財務長官は、2005年の一次財政黒字は当初予算の153億ペソ（対GDP比3.20%）を大きく上回り、200億ペソ（同約4%）をも上回りうると述べた。

#### (7) 貿易

##### (イ) 貿易収支

11月の貿易（INDEC発表）は、輸出が前年同月比6%増の3,230百万ドルに留まった一方、輸入が同23%増の2,708百万ドルとなった結果、貿易黒字は同39%減の522百万ドルとなった。一次製品の輸出が同18%減少し、特に銅が同77%減少したほか、工業製品の輸出も同13%増に留まった。

また、2005年の対伯貿易は、輸入が前年比34.5%増の9,915百万ドルとなった一方、輸出は同12%増の6,239百万ドルに留まり、貿易赤字は同103%増の3,676百万ドルとなった。

##### (ロ) 国際収支

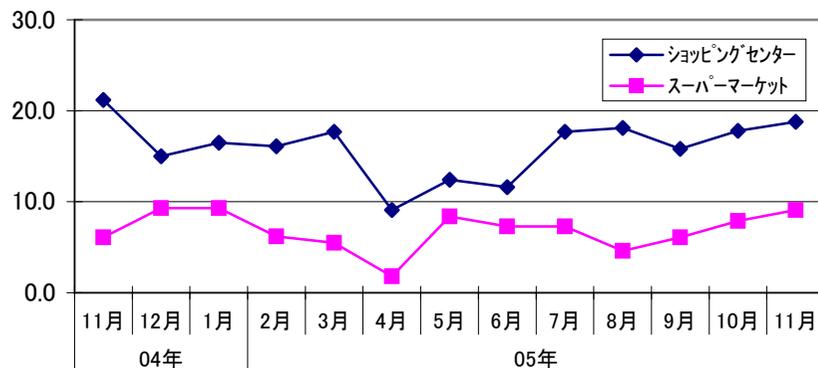
第3四半期の国際収支は、経常収支が2,105百万ドルの黒字（前年同期比260%増）、資本収支が211百万ドルの黒字（同50%減）となり、外貨準備が2,560百万ドルの増加（同256%増）となった。経常収支の内訳は、貿易収支が3,579百万ドルの黒字（同16%増）、サービス収支が404百万ドルの赤字（同18%減）となった一方、所得収支が1,403百万ドルの赤字（同49%減）に留まった。所得収支の内訳は、配当等が789百万ドルの赤字（同29%増）となった一方、利息が、債券交換等の結果、606百万ドルの赤字（同64%減）に留まった。



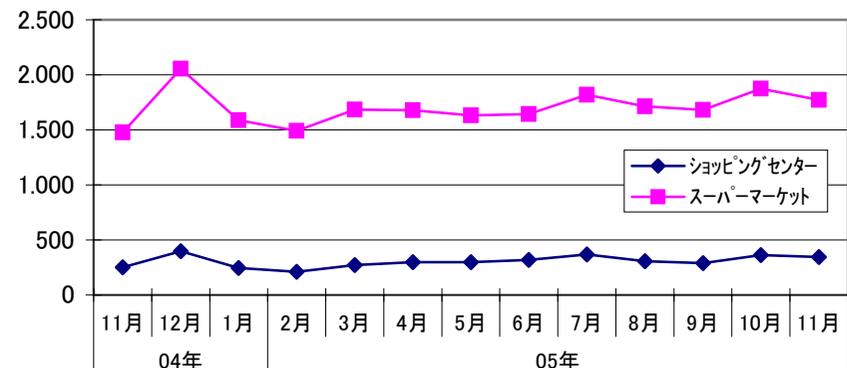
## (2)消費

	ショッピングセンター売上高				スーパーマーケット売上高				自動車販売台数	
	名目		実質		名目		実質		前期比 %	前年比 %
	前期比 %	前年比 %	前期比 %	前年比 %	前期比 %	前年比 %	前期比 %	前年比 %		
02年		5.9				11.8				▲ 53.4
03年		39.8				9.6				88.4
04年		33.5				10.3				100.4
04年11月	▲ 10.8	24.5	3.4	21.2	▲ 9.3	5.3	▲ 0.1	6.1	1.6	49.6
12月	56.9	30.3	▲ 0.8	15.0	39.1	15.6	3.8	9.3	6.3	52.5
05年 1月	▲ 38.0	34.7	3.3	16.5	▲ 22.8	14.4	▲ 0.2	9.3	11.9	44.0
2月	▲ 14.4	19.0	▲ 1.8	16.1	▲ 5.9	6.9	▲ 0.4	6.2	▲ 14.7	33.8
3月	29.1	31.6	1.9	17.7	12.8	16.1	0.2	5.5	28.9	40.8
4月	10.1	28.2	▲ 0.6	9.1	▲ 0.4	14.3	▲ 2.0	1.8	▲ 3.4	35.7
5月	▲ 0.7	20.3	3.6	12.4	▲ 2.8	11.6	5.6	8.4	▲ 0.4	21.2
6月	6.9	23.7	0.9	11.6	0.8	15.5	▲ 2.0	7.3	3.6	26.1
7月	16.2	34.9	1.0	17.7	10.6	17.1	0.7	7.3	▲ 4.0	22.1
8月	▲ 16.9	26.9	3.2	18.1	▲ 5.8	12.9	▲ 0.6	4.6	19.8	40.9
9月	▲ 5.1	28.5	1.4	15.8	▲ 1.8	17.0	0.2	6.1	▲ 9.4	32.4
10月	24.6	27.9	1.1	17.8	11.5	15.2	2.7	7.9	▲ 11.9	20.2
11月	▲ 5.1	36.2	4.3	18.8	▲ 5.5	20.0	0.9	9.1	8.3	28.2
12月									▲ 9.9	9.8

消費動向(前年同月比)



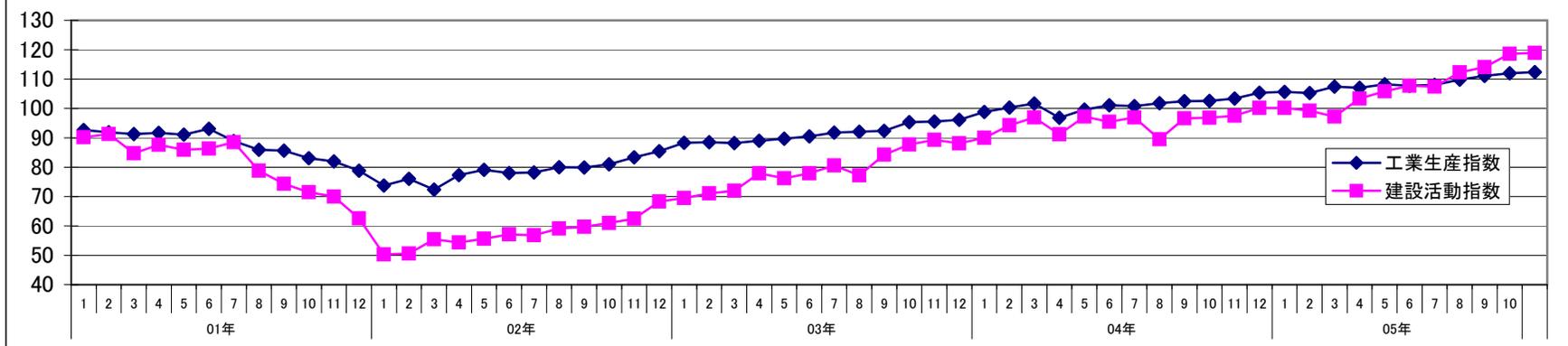
消費動向(売上高実数・百万円)



### (3) 工業生産・建設活動

	工業生産指数						建設活動指数		自動車生産台数			
	前期比 %	前年比 %	乳製品 前年比 %	植物油 前年比 %	織物 前年比 %	石油精製 前年比 %	セメント 前年比 %	粗鋼 前年比 %	前期比 %	前年比 %	前期比 %	前年比 %
02年		▲ 10.6	▲ 18.5	13.8	-	▲ 3.9	▲ 27.6	6.4		▲ 28.3		▲ 32.3
03年		16.2	▲ 10.6	12.7	-	3.9	31.3	14.6		37.8		6.4
04年		10.7	21.1	▲ 1.3	-	2.2	15.6	1.2		19.9		53.5
04年11月	0.8	8.2	20.3	▲ 1.5	9.7	▲ 7.6	5.4	11.2	0.9	9.0	13.4	48.7
12月	1.9	9.6	17.3	▲ 1.9	7.2	5.3	18.3	7.9	3.0	13.8	▲ 21.0	69.3
05年 1月	0.3	7.0	12.0	▲ 6.0	0.4	▲ 5.9	20.0	5.9	0.0	11.3	▲ 5.5	79.3
2月	▲ 0.4	4.9	6.2	5.2	3.3	8.6	5.1	2.2	▲ 1.0	5.2	▲ 40.3	▲ 9.1
3月	2.1	5.6	8.2	4.1	10.8	0.1	11.6	10.9	▲ 2.0	0.2	117.1	25.9
4月	▲ 0.4	10.4	12.2	10.6	7.3	▲ 0.9	27.0	14.3	6.4	13.4	▲ 1.3	34.3
5月	1.1	8.4	7.3	8.1	12.2	▲ 3.5	26.4	14.5	2.5	9.0	▲ 3.3	24.0
6月	▲ 0.3	6.5	5.2	8.0	8.8	▲ 4.4	12.7	9.1	1.9	12.9	▲ 0.4	18.2
7月	0.4	7.0	2.8	16.6	8.9	▲ 7.6	23.3	5.0	▲ 0.1	10.9	4.3	30.7
8月	1.7	7.7	2.3	28.6	13.7	2.5	28.2	7.6	4.3	25.0	8.1	27.1
9月	1.2	8.6	5.4	25.2	6.3	2.3	28.1	▲ 1.3	1.5	17.8	▲ 0.8	16.0
10月	0.6	9.4	6.1	23.3	9.6	▲ 2.7	28.6	▲ 5.8	3.9	23.2	2.6	19.8
11月	0.4	8.9	2.5	23.4	10.1	10.3	29.1	0.5	0.3	22.3	16.3	22.9
12月											▲ 34.6	1.7

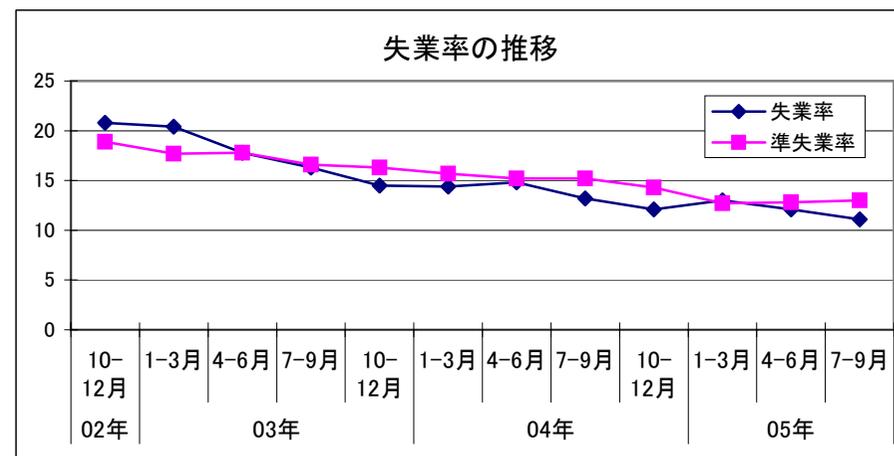
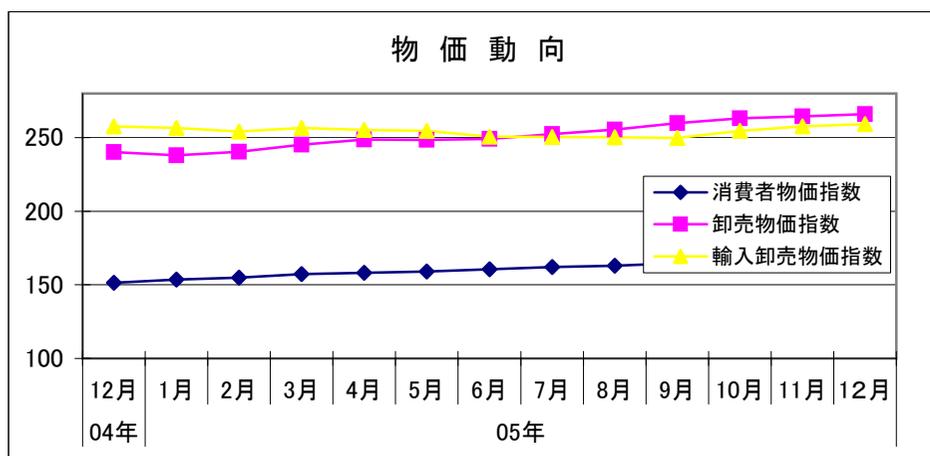
工業生産指数・建設活動指数の推移



### (4)物価・雇用

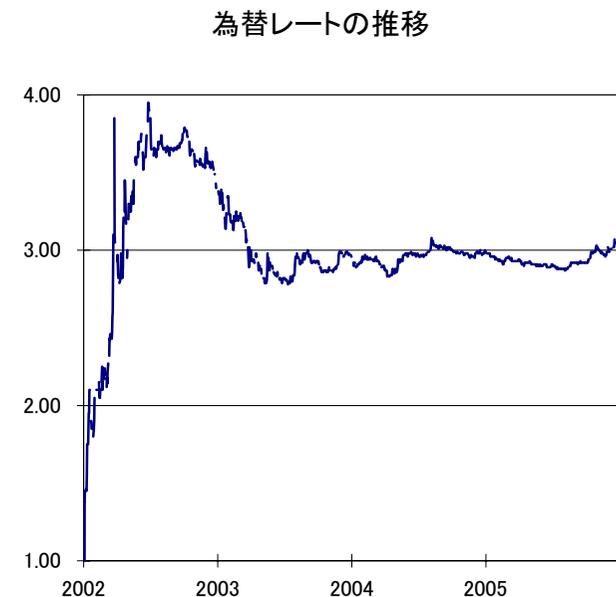
	消費者物価指数				卸売物価指数				給与指数
			財	サービス			輸入卸売物価指数		
	前期比 %	前年比 %	前期比 %	前期比 %	前期比 %	前年比 %	前期比 %	前年比 %	
02年		41.0				118.0		204.5	
03年		3.7				2.0		▲ 11.4	
04年		6.1				7.9		7.1	
04年 12月	0.8	6.1	0.7	1.1	0.9	7.9	1.2	7.1	0.47
05年 1月	1.5	7.2	0.6	3.0	▲ 1.0	7.0	▲ 0.4	7.0	3.67
2月	1.0	8.1	1.1	0.8	1.1	6.8	▲ 0.9	5.0	2.05
3月	1.5	9.1	2.2	0.6	2.0	8.6	0.9	5.7	0.67
4月	0.5	8.8	0.6	0.4	1.5	9.2	▲ 0.6	6.1	1.30
5月	0.6	8.6	0.3	1.1	▲ 0.1	7.8	▲ 0.2	3.6	1.53
6月	0.9	9.0	0.6	1.3	0.2	7.6	▲ 1.5	1.0	0.88
7月	1.0	9.6	0.4	1.9	1.3	8.1	▲ 0.1	0.1	1.64
8月	0.4	9.7	0.9	▲ 0.2	1.2	6.9	0.0	▲ 2.0	1.52
9月	1.2	10.3	1.9	0.0	1.7	8.5	▲ 0.3	▲ 1.7	1.86
10月	0.8	10.7	0.6	1.1	1.1	9.2	1.9	0.4	1.40
11月	1.2	12.0	1.3	1.0	0.1	9.7	1.3	1.2	0.98
12月	1.1	12.3	0.4	2.3	1.0	10.7	0.6	0.6	

	失業率	準失業率
	%	%
02年 10-12月期	20.8	18.9
03年 1-3月期	20.4	17.7
4-6月期	17.8	17.8
7-9月期	16.3	16.6
10-12月期	14.5	16.3
04年 1-3月期	14.4	15.7
4-6月期	14.8	15.2
7-9月期	13.2	15.2
10-12月期	12.1	14.3
05年 1-3月期	13.0	12.7
4-6月期	12.1	12.8
7-9月期	11.1	13.0



## (5) 金融

	ルバル 指数	為替	外貨準備	マネター ベース	預金残高	カントリー リスク	コールレート (ペソ翌日)
		ペソ	百万ドル	百万ペソ	百万ペソ		%
02年末	524.95	3.39	10.516	29.151	67.356	6.358	6.25
03年末	1071.95	2.96	14.119	46.391	91.486	5.361	1.50
04年末	1375.37	2.99	19.645	52.477	113.414	4.703	2.31
05年 1月末	1373.79	2.96	20.137	49.363	117.872	5.129	2.31
2月末	1558.62	2.93	20.792	49.664	117.859	4.853	2.31
3月末	1400.42	2.94	20.338	50.203	116.477	5.393	2.44
4月末	1348.35	2.92	20.904	49.845	122.343	6.293	2.69
5月末	1485.55	2.91	22.103	52.142	124.293	6.488	3.31
6月末	1367.41	2.90	23.052	51.424	124.711	4.62	5.44
7月末	1507.59	2.89	25.105	54.392	126.185	4.13	4.56
8月末	1581.65	2.92	25.251	55.529	127.551	4.39	4.94
9月末	1694.83	2.92	25.614	52.643	129.276	3.49	4.44
10月末	1608.86	3.02	26.547	55.910	130.894	3.71	4.81
11月末	1554.67	2.99	26.524	55.892	131.544	3.80	6.81
12月末	1543.31	3.05	28.076	54.710	134.917	5.04	6.81



## (6) 財政

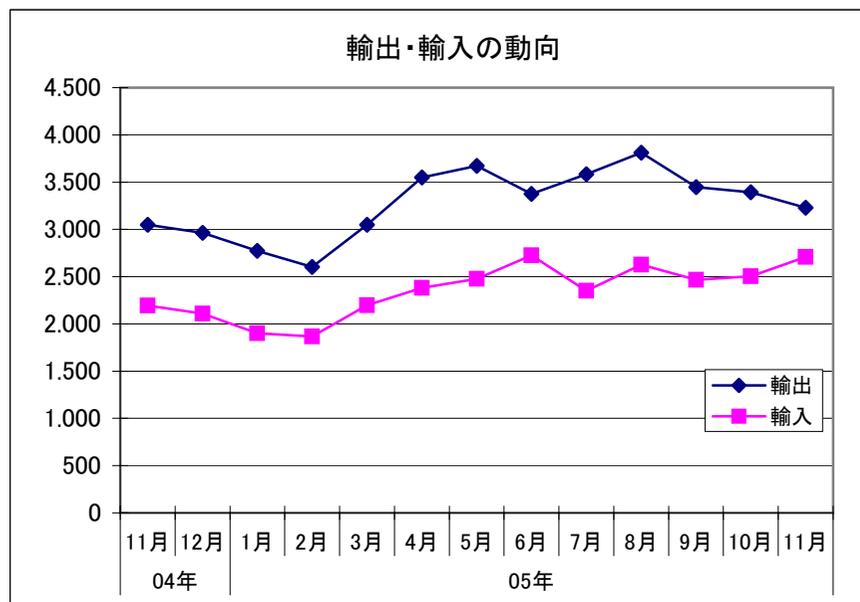
	総合収支	一次収支
	百万ペソ	百万ペソ
02年	▲ 4.549	2.260
03年	1.805	8.688
04年	11.658	17.360
04年 1-3月期	2.376	3.989
4-6月期	6.667	7.857
7-9月期	3.371	4.982
10-12月期	▲ 756	532
05年 4月	1.900	2.244
5月	649	3.307
6月	769	1.804
7月	1.679	1.837
8月	381	1.846
9月	910	1.617
10月	700	1.144
11月	861	1.571

	税収		所得税		付加価値税		輸出税	
	百万ペソ	前年比 %	百万ペソ	前年比 %	百万ペソ	前年比 %	百万ペソ	前年比 %
02年	50.476	11.2	8.919	▲ 11.6	15.242	▲ 0.7	5.022	9557.7
03年	72.244	43.1	14.751	65.4	20.948	37.4	9.212	83.4
04年	98.293	36.1	22.289	51.1	30.977	47.9	10.272	11.5
05年 1月	8.803	24.0	1.729	34.9	2.970	19.3	830	29.7
2月	8.250	29.8	1.856	75.3	2.545	18.2	769	22.9
3月	8.358	26.4	1.733	66.7	2.736	18.9	970	38.5
4月	9.282	31.8	1.956	66.4	3.001	30.6	1.220	18.3
5月	12.046	▲ 2.6	3.709	▲ 31.7	3.173	28.3	1.235	14.2
6月	11.054	16.8	3.605	23.8	3.004	3.6	1.103	28.6
7月	10.012	15.0	2.081	27.0	3.014	6.9	1.130	14.1
8月	10.258	21.2	2.194	26.2	3.288	14.7	1.249	41.0
9月	9.887	24.0	2.075	38.4	3.405	23.4	966	9.6
10月	9.891	23.0	2.230	31.8	3.048	18.6	1.012	13.1
11月	10.113	24.8	1.736	30.2	3.245	23.0	846	3.5
12月	11.300	41.4	2.618	141.5	3.424	28.6	994	14.6

## (7)貿易

	輸出		輸入		貿易収支
	百万ドル	前年比 %	百万ドル	前年比 %	百万ドル
02年	25,709	▲3	8,990	▲56	16,720
03年	29,566	15	13,833	54	15,732
04年	34,550	17	22,445	61	12,105
04年11月	3,048	24	2,193	65	856
12月	2,962	21	2,109	39	854
05年1月	2,773	19	1,901	18	872
2月	2,601	9	1,867	37	734
3月	3,049	15	2,198	30	852
4月	3,551	17	2,380	44	1,171
5月	3,671	8	2,476	38	1,194
6月	3,377	15	2,724	34	654
7月	3,582	18	2,349	19	1,233
8月	3,812	30	2,625	29	1,187
9月	3,449	15	2,468	22	981
10月	3,392	20	2,503	27	889
11月	3,230	6	2,708	23	522

	地域別輸出(百万ドル)					
	メルコスール	チリ	NAFTA	EU	中国	日本
02年	5,733	2,976	3,833	5,132	1,182	371
03年	5,576	3,456	4,170	5,830	2,456	343
04年	6,770	3,856	5,041	6,082	2,622	357
04年11月	684	332	537	493	146	44
12月	599	370	490	519	140	7
05年1月	539	301	411	453	70	24
2月	523	291	431	480	115	20
3月	547	343	418	537	142	9
4月	681	383	491	584	414	31
5月	636	356	433	617	627	15
6月	623	332	421	618	481	29
7月	626	396	207	559	374	33
8月	675	400	533	660	295	28
9月	645	426	537	516	322	45
10月	733	415	550	594	203	20
11月	731	430	575	486	77	23



	地域別輸入(百万ドル)					
	メルコスール	チリ	NAFTA	EU	中国	日本
02年	2,896	177	2,027	2,029	342	314
03年	5,167	290	2,584	2,710	742	395
04年	8,211	404	4,320	4,199	1,401	612
04年11月	770	41	411	438	178	58
12月	734	37	419	431	156	55
05年1月	707	44	326	358	152	56
2月	755	36	315	336	126	48
3月	887	46	381	377	144	66
4月	901	40	438	444	153	56
5月	982	41	445	416	151	68
6月	990	52	559	460	167	52
7月	852	44	389	427	201	56
8月	1,074	56	400	431	209	69
9月	907	53	412	376	252	104
10月	970	48	430	368	258	67
11月	1,054	50	492	407	237	70